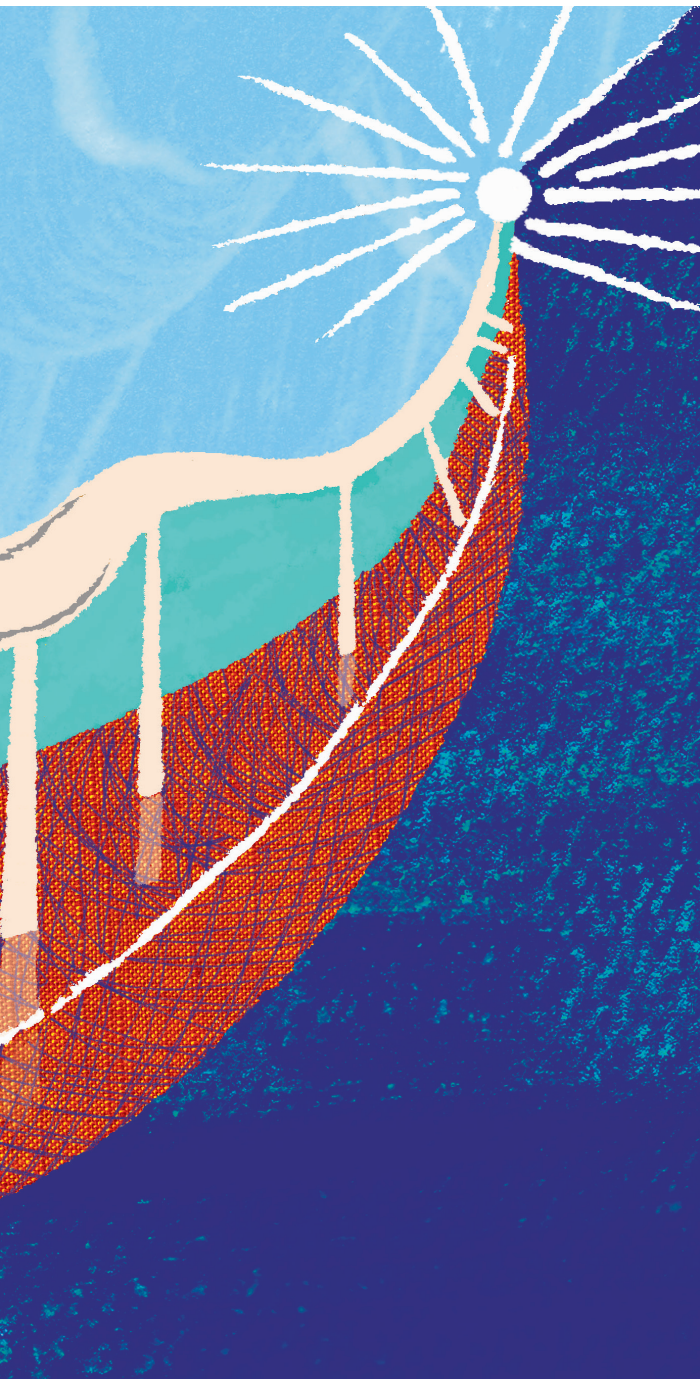


労働組合の取り組み



2008年秋以降、米国発のサブプライムローンをきっかけとした世界同時不況を背景とした日本経済は急激な落ち込みを見せています。金属産業は円高の追い打ちと輸出の低下も加わって、生産は大幅な縮小を余儀なくされ、非正規労働者の雇い止めをはじめ雇用問題が顕在化しています。

こうした雇用環境の悪化によって賃金の切り下げ圧力が高まることが懸念されます。雇用に関する社会的セーフティネットが必要であると同時に、賃金のセーフティネットである最低賃金制度も従来以上に重要になっています。地域別最低賃金の水準改善や、公正な賃金決定を支える産業別最低賃金の実効性を高めることが、日本社会の賃金購買力を最底辺で支えるものだからです。

今号では、「最低賃金制度の動向と労働組合の取り組み」と題して、最低賃金制度の全容について、歴史的経緯と制度の仕組み、労働組合の取り組み状況と課題について特集します。

具体的には、(1)2009年1月28日の金属労協最賃セ

ンター09年度全国会議で確認した「金属労協・最賃センターの2009年度産業別最低賃金の取り組み方針」、(2)2007年、2008年と従来に比して大幅に引き上げられた「最低賃金制度の動向と今後の課題」、(3)改正最低賃金法の主な改正ポイントと意義、金属産業の労働組合（現在の金属労協最賃センター）を中心とした産業別最低賃金の創設と金額改正に向けた取り組みの沿革、最低賃金制（産業別最低賃金の視座から）の今日的な意義や取り組みの推進にあたっての課題認識を中心に論述した「産業別最低賃金制度の発展をめざす労働組合の取り組みと今後の課題」（加藤昇最賃副センター長）、(4)産別・地方ブロック・県レベルの取り組み事例として、事例1「産別における産別最賃への取り組み」基幹労連、事例2「地方における産別最賃への取り組み」福島県、(5)欧米や中国を中心に「海外の最低賃金制度と最近の動向」について掲載します。

(文責・編集)金属労協組織総務局

特 集

最低賃金制度の動向と



Illustration : しおたまこ